

1. これまでの検討経緯

広川町役場においては、老朽化による安全性の確保が大きな課題となっています。

本計画は、「広川町公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等全体の現状と課題を把握し、長期的な視点をもって、公共施設等の適切な整備や更新、長寿命化等を計画的に行うことで、検討を重ねてきました。

年 月	事 項	事項の説明
平成22年6月	役場周辺施設の耐震診断実施	本庁舎及び西庁舎（旧中央公民館）が部分的に耐震基準を満たしていないことが判明
(平成23年3月)	(東日本大震災発生)	
平成23年6月	本庁舎3階部分の耐震化工事実施	特に耐震性が低かった本庁舎3階部分の耐震化工事を先行して実施
平成24年3月	公共施設改修等基本計画策定	役場周辺施設（東庁舎、研修センター、武徳館含む）の課題整理と概算事業費（耐震化改修、増築、建替え）の検討
平成25年10月	庁舎等検討委員会設置	本庁舎、西庁舎（旧中央公民館）、武徳館についての今後の方向性を検討
平成26年3月	町民交流センター建設	公共施設改修等基本計画に基づき東庁舎（旧老人憩いの家）、町民研修センターを廃止し、町民交流センター（図書館、子育て支援施設、研修室）を建設
平成26年11月	庁舎等検討委員会報告書提出	本庁舎等の全面改築の方向性が示される
平成27年8月	まちづくりアンケートで庁舎建設に係る選択式のアンケート実施	広川町まちづくりに関するアンケートの中に、選択式で「建替え時に重要と思われること」、「建築場所」についての2項目の調査を実施
(平成28年4月)	(熊本地震発生)	
平成28年11月	公共施設等総合管理計画策定時に庁舎に関するアンケート実施	広川町公共施設等総合管理計画策定時に実施したアンケートの中に「新しい庁舎に期待すること」の項目で選択式及び自由意見を実施
平成29年4月	市町村役場機能緊急保全事業創設	熊本地震を教訓として平成32年度末（平成33年3月）を期限とする国の財政支援がある新たな地方債メニューが追加される。